



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社  
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀧沢 観  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-6739-3111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期 第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日 ~ 平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	137,951	△ 5.9	7,547	△ 12.8	7,707	14.1	13,246	37.9
26年3月期第2四半期	146,572	1.3	8,659	42.6	6,755	80.0	9,609	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 26,280 百万円 ( 52.7%) 26年3月期第2四半期 17,207 百万円 ( — %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	64.10	—
26年3月期第2四半期	46.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	360,554	88,688	24.0
26年3月期	366,753	64,766	17.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 86,595 百万円 26年3月期 62,871 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	△ 5.9	16,000	14.2	14,000	37.7	18,000	142.5	87.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日 (平成26年11月11日) 公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間における連結業績予想数値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	207,021,309 株	26年3月期	207,021,309 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	371,558 株	26年3月期	368,471 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	206,651,778 株	26年3月期2Q	206,673,163 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業的前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2014年4月1日～9月30日)における世界経済は、米国では旺盛な個人消費支出を中心に底堅く推移しているものの、欧州ではドイツでロシア・ウクライナ問題を背景とした企業マインドの悪化が景気押し下げ圧力になるなど、景気回復に遅れが見られます。中国では景気刺激策の積重ねによる景気浮揚策に取り組んでいる一方、政府が主導する綱紀粛正などの影響もあって高所得者層の消費が弱含んでおり、全体としてやや軟調に推移しています。緊迫が続くウクライナ情勢やイラク情勢など地政学的な要因による景気の下振れリスクも多く、先行きには注意が必要と思われます。わが国の経済は、消費増税の影響による一時的な落ち込みに加え実質所得の低下を背景に個人消費が伸び悩む状況が続いています。百貨店業界で高級ブランドや宝飾品等の高額品を中心に前年度末の駆け込み需要の反動減が発生し、既存店売上の前年割れが続いております。電子デバイス・半導体市場ではスマートフォンや自動車向けの需要は拡大していますが、薄型テレビやデジタルカメラ向けなどで落ち込みが続いております。国内情報サービス市場は企業収益改善に伴う製造業等からの需要回復などにより堅調な成長となっております。

当社の当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年度末に眼鏡事業が連結から除外されたことの影響などから、前年同期より86億円減少し、1,379億円となりました。事業別では、ウォッチ事業は国内・海外で順調に売上を伸ばし、電子デバイス事業では車載およびスマートフォン向け製品などが引き続き好調でした。システムソリューション事業の売上は前年同期より若干減少しました。連結全体で国内売上高は638億円(前年同期比6.5%減)、海外売上高は741億円(同5.3%減)となり、海外売上高割合は53.7%となりました。利益面では、前年同期と比べると一部の販売費及び一般管理費の発生が前倒しされたことなどにより、営業利益は前年同期から11億円減少し、75億円(前年同期比12.8%減)となりました。しかしながら、営業外収益が前年同期より改善し、経常利益は前年同期を9億円上回る77億円(前年同期比14.1%増)となりました。固定資産の売却益84億円を特別利益に計上し、電子デバイス事業における電子辞書等の事業撤退損5億円を特別損失に計上したことなどにより、法人税等および少数株主利益控除後の四半期純利益は132億円(前年同期比37.9%増)となっております。

#### 【セグメント別の概況】

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① ウォッチ事業

ウォッチ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比35億円増加の740億円(前年同期比5.1%増)となりました。国内では、高価格帯を中心に消費増税の影響で消費が落ち込む中、外国人観光客の増加などが売上の下支え要因となりました。メンズウォッチでは9月に第2世代モデルの発売を開始した世界初のGPSソーラーウォッチ「アストロン」や「メカニカル」が牽引し、レディースウォッチでは「ルキア」「ティセ」が売上を伸ばした結果、ウォッチ完成品全体としては前年同期を上回る売上高となりました。海外では、国内と同様に

「アストロン」の売上が好調に推移しました。また、当期よりプロフェッショナル向けのスポーツウォッチ「プロスペックス」のグローバル展開も開始され、小売店頭におけるブランドの高品位イメージ訴求を推進するため8月にはニューヨーク・マディソンアベニューにセイコーブティックをオープンしております。これらのことにより欧米では米国やフランス、ドイツなどで順調に売上を伸ばし、また、アジアでは政局混乱などによりタイで前年同期を下回りましたが、台湾などその他の市場で好調に売上を伸ばしております。

利益につきましては、売上高の増加および売上総利益率の改善により営業利益は前年同期比3億円増加の80億円(前年同期比4.1%増)となりました。

## ② 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高474億円(前年同期比1.3%増)、営業利益10億円(同30.6%減)となりました。分野別には、半導体が車載向けやスマートフォン向け製品等を中心に好調に売上を伸ばし、プリンタ関連も順調に推移しましたが、電池、放射線計測機器などが伸び悩みました。

## ③ システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高101億円(前年同期比2.5%減)となりました。ネットワーク機器および通信モジュール、オーダーエントリーシステムなどは堅調に推移しましたが、決済端末関連製品などが前年同期より売上を落としております。収益面では円安が一層進行したことなどにより営業損失67百万円(前年同期は80百万円の営業利益)となりました。

## ④ その他

その他の売上高は112億円となりました。その他に含まれる事業では、クロック事業は消費増税の影響がある中でほぼ前年同期並みの推移となり、和光事業では宝飾等の高額商品を中心に期初に売上が伸び悩みましたが、夏場以降、回復傾向にあります。また、眼鏡事業が前年度末に連結から除外されたことでその他の売上高は大きく減少しております。営業損失は4億円(前年同期は1億円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 【資産・負債・純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,605億円と、前年度末に比べて61億円の減少となりました。現金及び預金が105億円、たな卸資産が73億円増加したものの、受取手形及び売掛金が22億円減少したことなどにより流動資産は145億円増加し、1,728億円となっております。固定資産では、当社所有の土地・建物(東京都港区)および子会社セイコーインスツル(株)所有の土地・建物(千葉県千葉市)を売却したことなどにより有形固定資産が390億円減少した一方、投資その他の資産が185億円増加した結果、合計で207億円減少し1,876億円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が53億円、固定負債の繰延税金負債が61億円増加した一方、長短借入金(銀行借入金)が397億円、未払金が35億円減少したことなどで、負債合計では前年度末より301億円減少の2,718億円となりました。なお、この長短借入金の減少により当期が第2年度にあたる第5次中期経営計画の最終年度の有利子負債圧縮目標額を前倒しで達成しております。

また、四半期純利益の計上などにより株主資本は109億円増加し、その他の包括利益累計額合計は127億円増加したことで純資産合計は前年度末と比べて239億円増加の886億円となりました。

**【キャッシュ・フローの状況】**

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は531億円となり、前年度末と比べて105億円の増加となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が155億円となり、減価償却費53億円および売上債権の減少39億円、仕入債務の増加38億円などを加えた一方、たな卸資産の増加63億円、未払金の減少28億円、固定資産売却損益84億円などを控除した結果、前年同期より82億円増加し101億円のプラスとなりました(前年同期は19億円のプラス)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却475億円などの収入に対して有形固定資産の取得40億円などの支出により、412億円のプラスとなりました(前年同期は49億円のマイナス)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入れなどにより417億円のマイナスとなりました(前年同期は24億円のプラス)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期までウォッチ事業が好調に推移している一方、システムソリューション事業の売上が伸び悩んだことをふまえ、ウォッチ事業およびシステムソリューション事業の売上高、営業利益の業績予想を下記のとおり前回より修正いたしました。ただし連結合計での売上高、営業利益につきまして変更はありません。また、第2四半期までの為替環境の改善などにより、経常利益および当期純利益の連結業績予想も下記のとおり修正いたしました。

修正後の業績見通しは以下のとおりです。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想	前回 (8月12日発表値)
売上高	2,900億円 (前年比 5.9%減)	2,900億円
営業利益	160億円 (前年比 14.2%増)	160億円
経常利益	140億円 (前年比 37.7%増)	130億円
当期純利益	180億円 (前年比 142.5%増)	170億円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウォッチ事業	1,550	1,500	125	120
電子デバイス事業	1,000	1,000	40	40
システムソリューション事業	200	250	5	10
事業別合計	2,750	2,750	170	170
その他	250	250	5	5
連結合計	2,900	2,900	160	160

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準等から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,307百万円増加し、利益剰余金が1,269百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,002	53,506
受取手形及び売掛金	44,462	42,198
たな卸資産	57,022	64,368
未収入金	3,016	1,870
繰延税金資産	5,131	5,465
その他	7,152	6,985
貸倒引当金	△1,418	△1,500
流動資産合計	158,369	172,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,833	73,177
機械装置及び運搬具	100,575	101,381
工具、器具及び備品	33,526	34,064
その他	4,313	4,492
減価償却累計額	△180,292	△165,229
土地	75,965	50,596
建設仮勘定	559	906
有形固定資産合計	138,481	99,387
無形固定資産		
のれん	8,872	8,522
その他	6,768	6,938
無形固定資産合計	15,641	15,460
投資その他の資産		
投資有価証券	46,866	63,834
繰延税金資産	1,709	1,744
その他	8,391	9,945
貸倒引当金	△2,707	△2,713
投資その他の資産合計	54,261	72,811
固定資産合計	208,384	187,660
資産合計	366,753	360,554

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,752	30,140
電子記録債務	7,153	7,309
短期借入金	56,750	56,607
1年内返済予定の長期借入金	46,180	37,234
未払金	13,934	10,431
未払法人税等	1,744	1,973
繰延税金負債	203	29
賞与引当金	3,938	4,587
その他の引当金	1,506	1,155
資産除去債務	16	16
その他	10,094	10,836
流動負債合計	166,275	160,323
固定負債		
長期借入金	93,040	62,360
繰延税金負債	9,597	15,784
再評価に係る繰延税金負債	4,218	4,218
その他の引当金	1,070	1,121
退職給付に係る負債	18,628	19,066
資産除去債務	345	608
その他	8,811	8,383
固定負債合計	135,711	111,542
負債合計	301,987	271,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,414	7,414
利益剰余金	28,837	39,780
自己株式	△146	△147
株主資本合計	46,104	57,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,601	21,200
繰延ヘッジ損益	△185	△56
土地再評価差額金	7,617	7,617
為替換算調整勘定	△992	1,045
退職給付に係る調整累計額	△273	△257
その他の包括利益累計額合計	16,766	29,549
少数株主持分	1,895	2,093
純資産合計	64,766	88,688
負債純資産合計	366,753	360,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	146,572	137,951
売上原価	96,663	88,780
売上総利益	49,909	49,171
販売費及び一般管理費	41,249	41,624
営業利益	8,659	7,547
営業外収益		
受取利息	71	118
受取配当金	70	304
為替差益	255	740
その他	897	1,207
営業外収益合計	1,295	2,370
営業外費用		
支払利息	2,129	1,808
その他	1,069	401
営業外費用合計	3,199	2,210
経常利益	6,755	7,707
特別利益		
固定資産売却益	—	8,433
受取保険金	4,628	—
投資有価証券売却益	857	—
関係会社貸倒引当金戻入額	122	—
特別利益合計	5,607	8,433
特別損失		
事業撤退損	—	589
貸借契約損失引当金繰入額	613	—
特別損失合計	613	589
税金等調整前四半期純利益	11,749	15,552
法人税等	1,917	2,155
少数株主損益調整前四半期純利益	9,832	13,396
少数株主利益	223	150
四半期純利益	9,609	13,246

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,832	13,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,595	10,559
繰延ヘッジ損益	44	129
為替換算調整勘定	1,370	1,882
退職給付に係る調整額	—	16
持分法適用会社に対する持分相当額	1,364	296
その他の包括利益合計	7,375	12,883
四半期包括利益	17,207	26,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,973	26,028
少数株主に係る四半期包括利益	234	251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,749	15,552
減価償却費	5,910	5,357
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△125	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△176	59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△856	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△237
受取利息及び受取配当金	△141	△422
支払利息	2,129	1,808
為替差損益(△は益)	620	△372
持分法による投資損益(△は益)	413	△282
投資有価証券売却損益(△は益)	△857	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△8,433
受取保険金	△4,628	—
固定資産除却損	35	28
売上債権の増減額(△は増加)	1,446	3,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,945	△6,305
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,135	3,819
未払金の増減額(△は減少)	△4,368	△2,853
その他	1,879	3,175
小計	4,950	14,808
利息及び配当金の受取額	141	423
持分法適用会社からの配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△2,164	△1,829
保険金の受取額	2,346	—
特別退職金の支払額	△2,183	△1,136
法人税等の支払額	△1,194	△2,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904	10,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,608	△4,095
有形固定資産の売却による収入	98	47,502
投資有価証券の取得による支出	△19	△10
投資有価証券の売却による収入	1,326	27
貸付けによる支出	△279	△368
貸付金の回収による収入	449	597
その他	90	△2,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,941	41,260

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	233,672	227,899
短期借入金の返済による支出	△228,404	△228,279
長期借入れによる収入	49,306	14,677
長期借入金の返済による支出	△51,229	△54,352
配当金の支払額	△516	△1,033
その他	△351	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,475	△41,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△374	816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△935	10,537
現金及び現金同等物の期首残高	42,778	42,568
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,507	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,296	53,108

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子 デバイス 事業	システム ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,964	44,510	10,227	124,703	21,869	146,572	-	146,572
セグメント間の 内部売上高又は振替高	475	2,394	193	3,063	2,282	5,345	△ 5,345	-
計	70,439	46,905	10,421	127,766	24,151	151,918	△ 5,345	146,572
セグメント利益又は損失(△)	7,714	1,464	80	9,259	△ 149	9,109	△ 450	8,659

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業及び眼鏡事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△450百万円には、のれんの償却額△347百万円、セグメント間取引消去等601百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△703百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子 デバイス 事業	システム ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,583	45,210	10,056	128,850	9,101	137,951	-	137,951
セグメント間の 内部売上高又は振替高	447	2,287	104	2,839	2,195	5,035	△ 5,035	-
計	74,031	47,498	10,160	131,689	11,296	142,986	△ 5,035	137,951
セグメント利益又は損失(△)	8,028	1,016	△ 67	8,977	△ 409	8,568	△ 1,020	7,547

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,020百万円には、のれんの償却額△347百万円、セグメント間取引消去等304百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△977百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。